

## 第216期決算および分配金のお支払いについて

グローバル好配当株オープン  
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

※グローバル好配当株オープン（年1回決算型）は2023年10月6日設定。

平素は「グローバル好配当株オープン」（以下、当ファンド）および「グローバル好配当株オープン（年1回決算型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2023年10月10日に第216期決算を迎え、分配を行いましたので、市場動向および今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

## 当ファンドの分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは2005年7月22日に運用を開始し、第1期（2005年11月8日）以降、毎月決算を行い、下記の通り分配を実施してきました。第158期（2018年12月10日）以降、毎月10円（1万口当たり、税引前）の分配を継続してきましたが、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、当期（第216期、2023年10月10日）の分配金を20円（1万口当たり、税引前）としました。

## ＜設定来の分配金の推移＞

決算期	第1～213期	第214期	第215期	第216期	設定来累計
	-	2023/8/8	2023/9/8	2023/10/10	2023/10/10
分配金 (対前期末基準価額比率)	8,580円 (85.8%)	10円 (0.1%)	10円 (0.1%)	20円 (0.2%)	8,620円 86.2%
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	234.3%	3.2%	0.2%	-2.3%	237.8%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～213期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～213期の欄は、設定日から第213期末までの騰落率です。

## 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

## 当ファンドの基準価額と純資産総額の推移



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

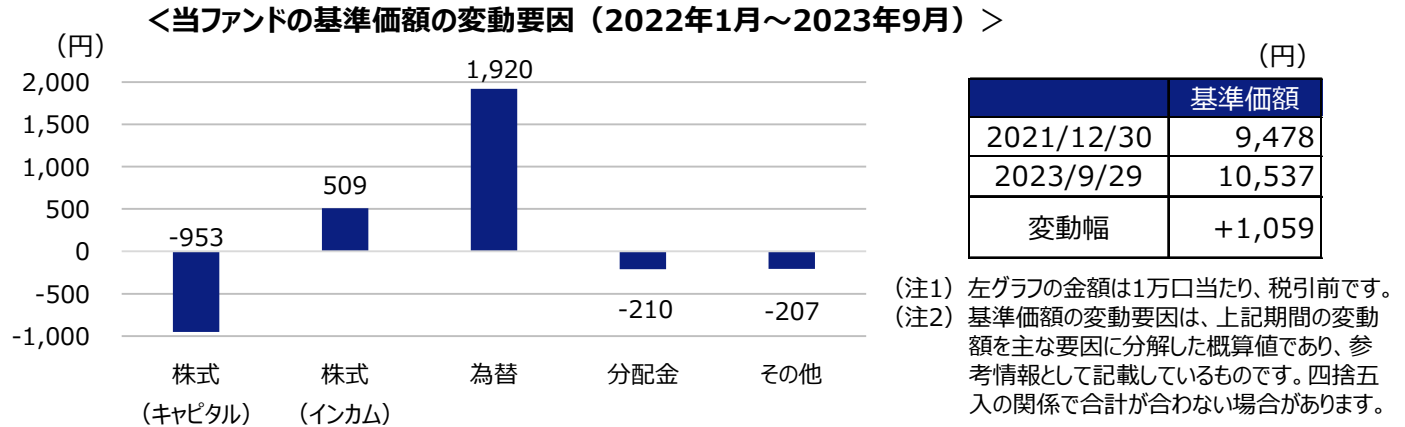
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは7ページをご覧ください。

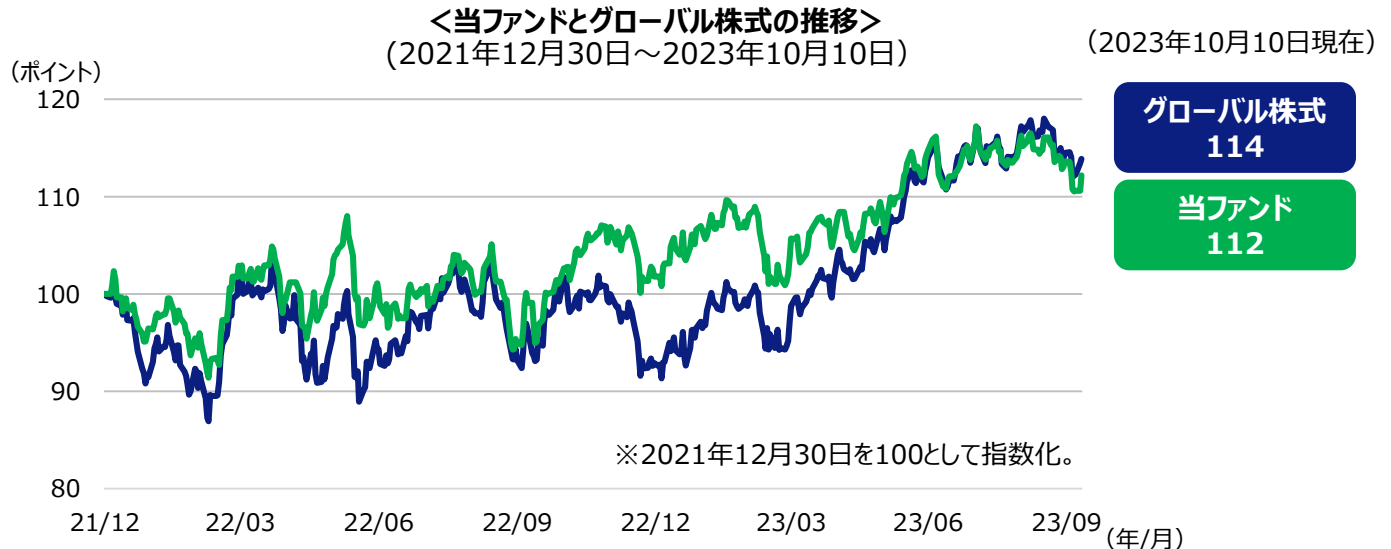
## 当ファンドの基準価額の変動要因

- 2022年1月以降の当ファンドの基準価額の変動要因をみると、主要国・地域の通貨に対して円安が進行したことにより為替要因が1,920円のプラスとなりました。一方、株式要因ではキャピタルゲインは953円のマイナスとなったものの、インカムゲインは509円のプラスとなりました（金額はいずれも1万口当たり、税引前）。



## 2022年以降の株式市場動向

- 2022年は、コロナ禍からの経済再開やウクライナ情勢に伴う資源価格の上昇等から、インフレ懸念が高まりました。これらに対し、主要中央銀行が急ピッチで利上げを継続したため、景気の過度な冷え込みが懸念され、2022年央までの株式市場は軟調に推移しました。その後は、継続的な金融引締めにもかかわらず、米国景気は底堅く推移し、米国経済のソフトランディングが意識されるようになるにつれて、世界の株式市場は落ち着きを取り戻しました。
- 2023年は、欧米の銀行の信用不安や、継続的な利上げによる景気減速への懸念等から世界の株式市場は値動きの大きい展開が続きましたが、堅調な各国経済や企業業績により、4月以降は概ね底堅く推移しています。



- (注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) グローバル株式はMSCI World Index（配当込み、円ベース）。当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。グローバル株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは7ページをご覧ください。

## 2022年以降の為替市場動向

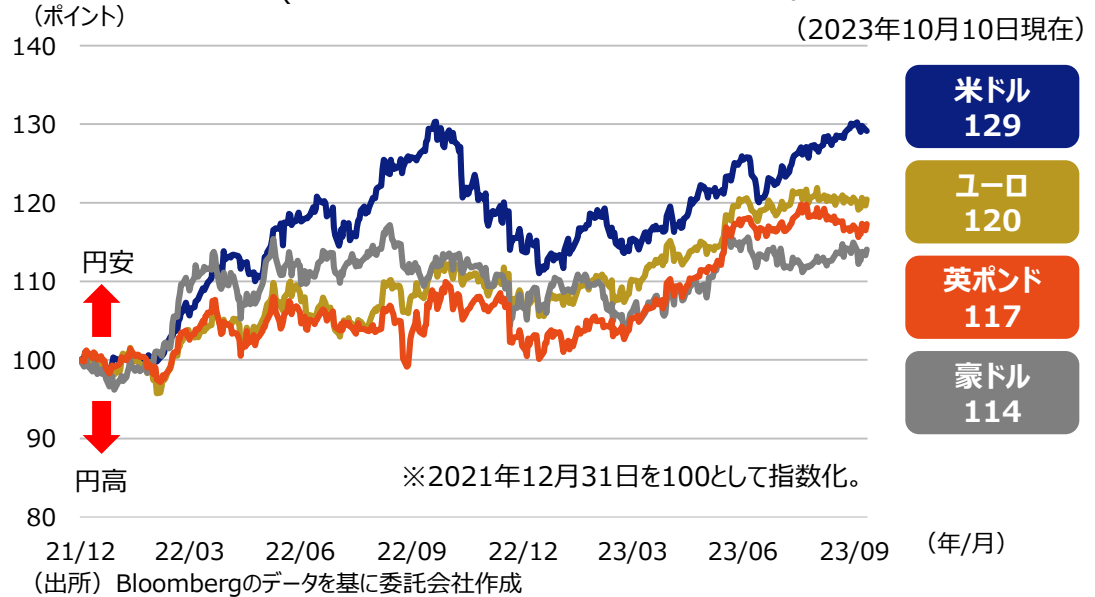
- 2022年以降、世界的なインフレ懸念に対して欧米を中心とする主要中央銀行は急ピッチで利上げを継続しました。一方、日銀は金融緩和継続の姿勢を示しています。2023年7月末には、日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化を発表し、日本の10年国債利回りの水準は徐々に切り上がっているものの、その上限は1.0%程度とみられます。米国では利上げ打ち止めが近いとみられるものの、金利の高い状態が続くと見込まれていることから、内外金利差の拡大が意識され、為替市場は円安基調で推移しています。

### ＜当ファンドの組入通貨比率＞ (2023年9月末)

	(%)
1 米ドル	36.4
2 ユーロ	20.3
3 日本円	12.5
4 英ポンド	7.3
5 香港ドル	6.9
6 台湾ドル	6.2
7 オーストラリアドル	3.3
8 スイスフラン	2.2
9 スウェーデンクローナ	1.7

(注) マザーファンドの純資産総額対比。

### ＜主要通貨の対円レートの推移＞ (2021年12月31日～2023年10月10日)



## 今後の市場見通しと運用方針

- 米国株式市場は、目先は足元の長期金利上昇の影響で弱含む可能性があるものの、2023年末にかけて再び上昇する展開を予想します。企業収益に対する見方は徐々に改善しており、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きが期待されます。欧州株式市場も、米国と同様の展開を予想します。中国の景気対策や欧州域内のインフレの落ち着きが支援材料となる見込みです。その半面、インフレの長期化や、欧米の銀行システムの動揺による信用収縮の動き、地政学的リスクの高まり等には警戒が必要です。
- アジア・オセアニア株式市場は、欧米経済が深刻な景気後退を回避し、中国経済の緩やかな正常化が進めば、落ち着きを取り戻すと予想します。企業業績の見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。
- 当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業に投資します。
- 引き続き、①経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること、②数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと、③今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと、以上3点を重視してまいります。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## ファンドの特色

1. グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
  - 株式への組入れは原則として高位に保ちます。
2. 3つの地域に均等投資します。
  - 北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。
3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 決算頻度の異なる、毎月決算型<sup>\*1</sup>と年1回決算型<sup>\*2</sup>の2つのファンドからご選択いただけます。
  - 決算日は毎月決算型は毎月8日、年1回決算型は毎年1月8日（いずれも休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
  - \* 1:グローバル好配当株オープン、\* 2:グローバル好配当株オープン（年1回決算型）各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。
  - ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

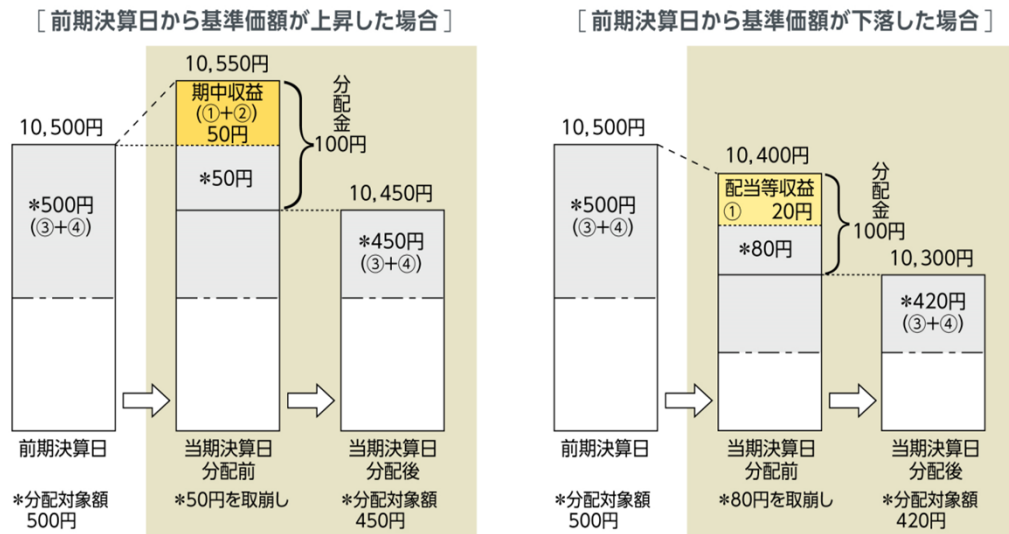
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

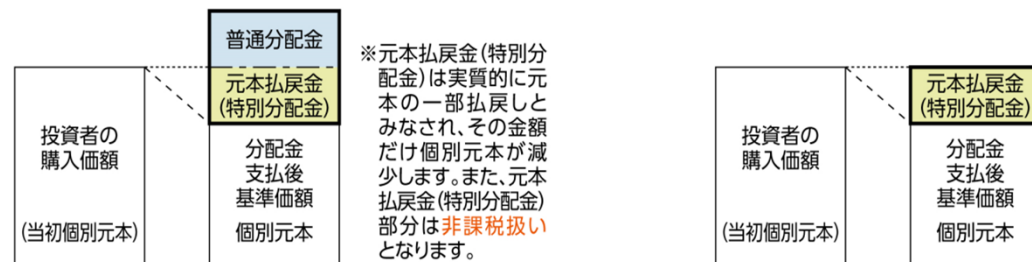


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]      [ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

- 1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

1円以上1円単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（毎月決算型:2005年7月22日設定）（年1回決算型:2023年10月6日設定）

## 決算日

- （毎月決算型）
- 毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
- （年1回決算型）
- 毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

- （毎月決算型）
  - 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。
  - （年1回決算型）
  - 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
  - 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
  - 年1回決算型は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
  - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## スイッチング

グローバル好配当株オープン、グローバル好配当株オープン（年1回決算型）の間でスイッチング可能  
スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。  
（購入代金） （手数料率）  
1億円未満……………3.30%（税抜 3.00%）  
1億円以上……………2.20%（税抜 2.00%）  
※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」  
国際株式（グローバル・含む日本）型 部門 優秀ファンド賞 受賞

## ●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」について

Morningstar Award "Fund of the Year 2021"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。国際株式（グローバル・含む日本）型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド371本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

## ■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年10月10日